

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第150期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神津 雄平
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉島 久幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	7,820,062	8,398,731	7,963,731	17,204,219	18,447,423
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,564	218,158	54,060	492,814	686,692
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	98,745	335,299	92,071	246,447	890,496
中間包括利益又は包括利益 (千円)	124,915	404,606	40,370	342,547	1,001,145
純資産額 (千円)	4,480,535	5,342,524	5,877,705	4,948,241	5,939,445
総資産額 (千円)	24,101,110	24,939,295	24,074,344	24,705,324	25,035,057
1株当たり純資産額 (円)	395.40	471.65	517.57	437.00	524.37
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	9.37	31.83	8.74	23.39	84.54
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.28	19.92	22.65	18.63	22.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	284,963	1,087,225	43,225	1,348,952	1,989,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	321,644	312,581	164,066	940,610	772,072
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	48,156	196,826	684,722	212,576	762,638
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,696,242	2,554,663	1,625,941	1,976,846	2,431,504
従業員数 (人)	933	931	935	920	911
(外、平均臨時雇用者数)	(434)	(464)	(441)	(447)	(463)

(注) 1. 営業収益には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	2,427,454	2,506,553	2,535,733	5,248,888	5,060,454
経常利益 (千円)	152,158	184,232	114,380	485,470	462,597
中間(当期)純利益 (千円)	156,793	215,556	129,672	621,378	538,862
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	1,670,482	2,433,660	2,892,325	2,203,089	2,756,513
総資産額 (千円)	17,366,502	18,028,232	17,285,270	17,659,854	18,028,377
1株当たり純資産額 (円)	143.16	208.58	247.89	188.81	236.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.43	18.47	11.11	53.25	46.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1	2
自己資本比率 (%)	9.62	13.50	16.73	12.48	15.29
従業員数 (人)	213	203	197	206	199
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(73)	(69)	(71)	(71)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	468 (186)
生活サービス事業群	298 (170)
不動産サービス事業群	78 (6)
おもてなしサービス事業群	41 (65)
関連サービス事業群	39 (8)
全社(共通)	11 (6)
合計	935 (441)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	197 (69)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質GDP(2014年7～9月期)の成長率が前年比 0.4%(年率1.6%)と2四半期連続のマイナスとなるなど、内需の不振が鮮明になっております。

当社グループを取り巻く環境は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などにより自動車販売業・石油製品・住宅部門などで経営環境が悪化したほか、ホテル・ハイウェイオアシス事業では夏場の天候不順も影響し、グループ全体では減収減益となりました。

愉送サービス事業群では、バス事業貸切部門が好調に推移したものの、鉄道事業において車両検査などが今期に集中したことにより減収減益となりました。

生活サービス事業群では、自動車販売業や石油製品・ガス販売業においても消費増税の影響を受けたほか、競争激化などにより減収減益となりました。

不動産サービス事業群では、住宅部門の受注・完工棟数の落ち込みが大きな要因となり減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、さまざまな集客策や新商品の開発・販売に取り組みましたが、消費増税や大型連休期間の天候不順の影響を受け減収減益となりました。

関連サービス事業群では、旅行業・保険代理業で営業基盤拡充などにより順調に収益を伸ばしましたが増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益7,963百万円(前年比94.8%・434百万円減)、営業費用7,860百万円(前年比97.8%・172百万円減)となり、営業利益102百万円(前年比28.2%・262百万円減)、経常損失54百万円(前年同期は経常利益218百万円)、中間純損失92百万円(前年同期は中間純利益335百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、4月1日の運賃改定に伴う回数券の3月末の駆け込み購入などにより定期外収入は落ち込みましたが、定期券への移行が多くみられたため定期収入は好調に推移し増収となりました。設備面では、お客さまの快適性向上のため地下駅の照明LED化を順次進めているほか、券売機の更新などの投資を行ないました。

バス事業では、高速バス部門では池袋線の曜日別運賃設定の誤算や新潟線への他社参入などによる顧客流出があり苦戦したものの、貸切部門において、新運賃・料金制度の導入による1車あたりの単価増や、効率のよい団体客の受注により増収となりました。

タクシー事業では、観光貸切タクシーの受注拡大にむけた旅行エージェントへの営業強化のほか、割引制度の周知などにより利用実績を伸ばしましたが、全体として利用客の漸減傾向に歯止めがかからなかったことにより、減収となりました。

保守業では、取引先からの受注量減少により、減収となりました。

この結果、営業収益は2,172百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別	単位	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	100.0	
営業キロ	キロ	33.2	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,614	99.6	
輸送人員	定期	千人	2,445	104.0
	定期外	"	1,358	97.7
	計	"	3,804	101.7
旅客運輸収入	定期	千円	441,482	111.2
	定期外	"	488,565	95.7
	計	"	930,047	102.5
運輸雑収	"	53,727	95.8	
運輸収入合計	"	983,775	102.1	
乗車効率	%	22.6	110.0	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	983,775	102.1
バス事業(千円)	961,252	102.3
タクシー事業(千円)	150,098	98.1
保守業(千円)	464,306	94.3
消去(千円)	387,006	-
営業収益計(千円)	2,172,426	98.7

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に対し、商業施設での出前展示会などによる情報発信や販促強化に努めましたが、販売台数は伸び悩みました。修理部門でも、新規獲得や追加の修理提案により増収を図りましたが、在庫台数が伸びずいずれの部門も減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、サービスステーションで、消費増税や仕入価格高騰による販売価格の値上げが消費者の買い控えにつながり減収となりました。ガス部門は、仕入価格の高騰に加え1軒当たりの消費量が伸びず減収となりましたが、ガス外商品は住宅機器部との連携を図り堅調に推移しました。

スポーツクラブ事業では、地元子育て支援団体と連携し会員増強に取り組んだ須坂校では堅調に推移しましたが、長野校・若里校・中野校で伸び悩み減収となりました。

介護事業では、他施設との競争激化により苦戦しましたが、千曲に新規事業所を開設したことや、サービスの差別化に取り組んだことにより増収となりました。

この結果、営業収益は3,289百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	1,044,160	88.7
石油製品・ガス販売業(千円)	1,653,080	94.3
スポーツクラブ事業(千円)	296,920	96.9
介護事業(千円)	395,234	108.8
消去(千円)	99,734	-
営業収益計(千円)	3,289,661	94.3

不動産サービス事業群

不動産業分譲部門では、新規分譲地を新たに商品化し販促に努めましたが、前年には及びませんでした。仲介部門では、松本市内において競合他社の新規出店等により同地区の松本西・松本南店で影響を受けましたが、他店舗の新規仲介件数の増加や付帯収入の獲得により補完することができました。賃貸部門では、新規テナントを獲得したものの、既存テナントの退去や賃料減額改定により減収となりました。駐車場では近隣娯楽施設が好調だったことに加え、周辺企業への営業が奏功し時間駐車増加や定期駐車の新規契約につながりました。住宅部門では、「ながでんハウス」の認知度向上を図るとともに、5月には「セルコホーム展示場」を開設し受注機会の拡大に努めましたが、想定した程の集客につながらず減収となりました。

建設業建設部門では、保育園改修工事などの官庁工事を受注したほか、介護施設などを完工しましたが減収となりました。ログハウスBESS部門では、10周年記念イベント等の開催により集客に努めましたが、受注棟数は伸び悩み減収となりました。

この結果、営業収益は1,441百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	1,002,999	88.6
建設業(千円)	507,324	64.6
消去(千円)	69,204	-
営業収益計(千円)	1,441,119	85.8

おもてなしサービス事業群

ホテル事業野沢グランドホテルでは、消費増税後の対策として格安プランの先行販売を実施したことに加え、リアルエージェントも堅調に推移し、宿泊人員が増加したことで増収となりました。上林ホテル仙壽閣では、前年度より参画した平日集客の全国ネット版企画商品の販売が好調となりましたが、首都圏での3月の降雪により予約されていた募集旅行が中止になるなど、春先の不振により減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、地場食材を使用した季節メニューや、通年商品として開発した「栗ふわろーるケーキ」などのオリジナル商品の充実を図りましたが、消費増税による節約志向や高速道路料金の割引縮小に加え大型連休期間の天候不順などの影響を受け、若干の減収となりました。

観光施設事業（地獄谷野猿公苑）では、6月の開苑50周年記念企画としてPRキャラクター「ゆきもん」のオリジナルグッズ制作・販売を行なったほか、「50周年入苑無料デー」を実施しました。来苑者については、日本人・外国人観光客ともに増加しました。

この結果、営業収益は555百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	259,728	96.4
ハイウェイオアシス事業（千円）	264,426	99.4
観光施設業（千円）	31,889	105.8
消去（千円）	621	-
営業収益計（千円）	555,423	98.8

関連サービス事業群

旅行業では、早期営業による新規顧客獲得や法人営業の強化に努めたことに加え、海外旅行や内容を一新した自社企画旅行「春の特選旅行」を中心に販売し増収となりました。

広告業では、北陸新幹線延伸を見据えた上越・北陸エリアへの営業強化を行ない、電車広告の受注増加につなげ増収となりました。

保険代理業では、損保部門においては自動車保険の早期更新率向上や火災保険などの新規獲得に努めました。生保部門においては最新のがん・総合医療保障に合わせた見直し提案や「がん」に対する啓発活動を行ない増収となりました。

その他事業では、商事部門で大口取引の獲得により増収となりました。

この結果、営業収益は505百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	344,545	107.6
広告業（千円）	91,392	106.5
保険代理業（千円）	33,218	107.9
その他（千円）	137,199	101.8
消去（千円）	101,254	-
営業収益計（千円）	505,101	108.3

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は1,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43百万円となりました。これは主に非現金支出の減価償却費583百万円、売上債権の減少1,004百万円等で増加し、たな卸資産の増加719百万円、仕入債務の減少186百万円、利息の支払額170百万円等で減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円(前年同期は312百万円の支出)となりました。これは主に自動券売機更新24百万円などの鉄道関連工事やバス車両購入58百万円などによる固定資産購入191百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は684百万円となりました。これは主に短期借入金の純増83百万円、長期借入金の純減858百万円(借入1,000百万・返済1,858百万円)、割賦取引による収入217百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はございません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。この中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、政府の景気対策に伴う雇用状況の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費については4月の消費増税の影響に加え、エネルギー価格の高騰、円安の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩み、国内総生産も7-9月ではマイナス成長となる等、厳しい状況となりました。このような状況の中、当社グループでは全事業にわたり積極的な営業活動を展開しましたが、自動車販売・石油販売・建設業を中心に、上記の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,963百万円（前年比94.8%）、営業利益は102百万円（前年比28.2%）、経常損失は54百万円（前年同期は経常利益218百万円）、中間純損失は92百万円（前年同期は中間純利益335百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、運輸業をはじめ建設業、燃料等販売業、ホテル業など幅広い事業を展開しております。公共交通環境の変化や消費動向の変化、少子高齢化の進展による需要の減少などのほか、資材の高騰、電気料金や原油価格の変動、事業エリアに重大な被害をもたらす自然災害や、インフルエンザなどの感染症が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、運輸業においては鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けており、法令規制および法令改正などの内容によっては、これらに対応した設備投資、経費の負担が増加することで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

消費税率10%への改正による事業への影響は不透明であります。第4次グループ中期経営計画（平成27年～29年度）を策定し、グループ経営資源を活用した収益力の向上、組織力の強化による営業体制の整備、業務の効率化によるコスト削減策等の基本戦略を計画的に実施していくことで、安定した収益の確保と財務体質の改善を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	件名	セグメントの名称	投資額(千円)	完了年月
長野電鉄株	デイサービス 千曲新設	不動産サービス事業群	238,243	平成26年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	非上場	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	12,695,180		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		12,695,180		495,000		21,446

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.19
北信米油(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 和雄	長野市	118	0.94
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	101	0.80
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計	-	3,052	24.05

(注) 1. 印の大株主については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931		50,931	0.40
北信米油(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計		2,161,347		2,161,347	17.02

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,779,507	2 1,962,964
受取手形及び売掛金	694,168	483,833
未収金	827,872	254,577
分譲土地	327,073	657,578
商品	203,907	239,932
原材料及び貯蔵品	137,645	126,211
未成工事支出金	54,604	419,415
繰延税金資産	178,473	202,047
その他	360,633	438,625
貸倒引当金	16,422	11,567
流動資産合計	5,547,464	4,773,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 10,169,374	2 10,265,019
車両運搬具(純額)	2 775,470	2 741,328
機械及び装置(純額)	2 671,787	2 637,102
工具、器具及び備品(純額)	378,508	391,690
リース資産(純額)	281,325	290,674
土地	2 5,129,321	2 5,130,116
建設仮勘定	252,125	1,717
有形固定資産合計	1 17,657,914	1 17,457,649
無形固定資産		
その他	343,264	332,806
無形固定資産合計	343,264	332,806
投資その他の資産		
投資有価証券	822,118	884,456
繰延税金資産	185,385	172,548
その他	732,245	718,333
貸倒引当金	253,335	265,068
投資その他の資産合計	1,486,414	1,510,269
固定資産合計	19,487,593	19,300,725
資産合計	25,035,057	24,074,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,362	304,416
短期借入金	2 584,700	2 668,006
1年内償還予定の社債	60,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,972,225	2 3,751,306
リース債務	113,751	120,795
未払金	776,912	441,655
未払法人税等	93,586	60,087
未成工事受入金	50,704	371,970
賞与引当金	90,907	96,880
屋代線廃線引当金	22,877	24,000
その他	952,150	860,029
流動負債合計	7,209,178	7,009,146
固定負債		
社債	310,000	30,000
長期借入金	2 9,076,600	2 8,439,262
リース債務	216,328	215,483
長期未払金	346,220	560,261
繰延税金負債	651,249	638,855
役員退職慰労引当金	126,630	125,490
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	64,959	63,836
環境対策引当金	92,530	92,530
退職給付に係る負債	59,346	57,047
資産除去債務	66,680	82,178
その他	595,367	602,024
固定負債合計	11,886,434	11,187,492
負債合計	19,095,612	18,196,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	4,624,475	4,511,336
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	5,380,577	5,267,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,084	184,562
その他の包括利益累計額合計	143,084	184,562
少数株主持分	415,782	425,704
純資産合計	5,939,445	5,877,705
負債純資産合計	25,035,057	24,074,344

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	8,398,731	7,963,731
運輸業等営業費及び売上原価	6,866,810	6,645,954
全事業売上総利益	1,531,920	1,317,777
販売費及び一般管理費	1,167,026	1,214,952
全事業営業利益	364,894	102,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,553	11,544
貸倒引当金戻入額	9,499	1,237
雑収入	30,638	23,497
営業外収益合計	51,691	36,279
営業外費用		
支払利息	182,007	170,926
その他	16,419	22,238
営業外費用合計	198,427	193,164
経常利益又は経常損失()	218,158	54,060
特別利益		
固定資産売却益	2 36,338	-
補助金	4,951	-
受取補償金	12,571	-
特別利益合計	53,861	-
特別損失		
固定資産売却損	3 172	3 435
固定資産除却損	4,916	610
減損損失	4 4,831	-
解体撤去費用	8,840	-
本社移転費用	-	8,533
その他	2,207	-
特別損失合計	20,967	9,579
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	251,051	63,639
法人税、住民税及び事業税	50,914	60,538
法人税等調整額	164,341	42,330
法人税等合計	113,426	18,208
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	364,478	81,848
少数株主利益	29,178	10,223
中間純利益又は中間純損失()	335,299	92,071

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	364,478	81,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,127	41,477
その他の包括利益合計	40,127	41,477
中間包括利益	404,606	40,370
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,545	50,891
少数株主に係る中間包括利益	29,060	10,521

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	3,744,251	120,149	4,500,353
当中間期変動額					
剰余金の配当			10,533		10,533
中間純利益			335,299		335,299
その他			57		57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	324,823	-	324,823
当中間期末残高	495,000	381,251	4,069,075	120,149	4,825,177

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,016	103,016	344,871	4,948,241
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,533
中間純利益				335,299
その他				57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,127	40,127	29,331	69,459
当中間期変動額合計	40,127	40,127	29,331	394,282
当中間期末残高	143,144	143,144	374,203	5,342,524

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	4,624,475	120,149	5,380,577
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
中間純損失（ ）			92,071		92,071
その他					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	113,139	-	113,139
当中間期末残高	495,000	381,251	4,511,336	120,149	5,267,438

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,084	143,084	415,782	5,939,445
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
中間純損失（ ）				92,071
その他				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41,477	41,477	9,921	51,398
当中間期変動額合計	41,477	41,477	9,921	61,740
当中間期末残高	184,562	184,562	425,704	5,877,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	251,051	63,639
減価償却費	587,083	583,512
のれん償却額	4,056	4,056
減損損失	4,831	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,949	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,350	1,140
賞与引当金の増減額(は減少)	7,096	5,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,385	6,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,298
屋代線廃線引当金の増減額	100,930	-
受取利息及び受取配当金	11,553	11,544
支払利息	182,007	170,926
固定資産売却損益(は益)	36,165	435
固定資産除却損	4,916	610
売上債権の増減額(は増加)	654,517	1,004,497
たな卸資産の増減額(は増加)	2,781	719,905
仕入債務の増減額(は減少)	22,638	186,945
その他	150,671	495,150
小計	1,327,502	296,264
利息及び配当金の受取額	11,553	11,544
利息の支払額	184,618	170,062
法人税等の支払額	67,211	94,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,225	43,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,396	68,552
定期預金の払戻による収入	70,789	79,531
有形固定資産の取得による支出	248,722	190,233
有形固定資産の売却による収入	50,509	735
無形固定資産の取得による支出	4,050	821
投資有価証券の取得による支出	1,172	1,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,793	-
敷金及び保証金の差入による支出	232	359
敷金及び保証金の回収による収入	21	-
その他	6,534	16,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,581	164,066

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121,492	83,306
長期借入れによる収入	1,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,779,966	1,858,257
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	55,462	60,711
割賦取引による収入	-	217,000
割賦債務の返済による支出	-	15,861
配当金の支払額	9,267	19,598
少数株主への配当金の支払額	638	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,826	684,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577,816	805,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,846	2,431,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,554,663	1,625,941

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
長電バス(株)
長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)長電スイミングスクール
(株)ながでんハートネット倶楽部
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電パークリゾート
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、負担相当額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	17,689,440千円	18,093,233千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	()	77,000千円	()
建物及び構築物	7,040,334	(3,189,680千円)	6,849,419	(3,095,472千円)
車輛運搬具	322,587	(322,587)	298,704	(298,704)
機械及び装置	481,486	(481,486)	451,187	(451,187)
土地	4,082,930	(530,173)	4,082,930	(530,173)
計	12,004,338	(4,523,928)	11,759,241	(4,375,537)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
短期借入金	460,000千円	()	410,000千円	()
1年以内返済予定長期借入金	3,883,412	(2,708,104千円)	3,667,928	(2,638,966千円)
長期借入金	8,715,868	(6,556,164)	8,116,285	(6,228,886)
計	13,059,280	(9,264,268)	12,194,213	(8,867,852)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)奥志賀スキーセンター	17,500千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	488,367千円	497,260千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車両	36,290千円	千円
土地	48	
計	36,338	

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車両	172千円	435千円

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
長野県小諸市	自動車販売	土地及び建物等
長野県佐久市	自動車販売	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,831千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物254千円、機械装置24千円、工具器具備品18千円、土地4,532千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,668	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金1,134千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,336	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金2,268千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,883,152千円	1,962,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328,489	337,023
現金及び現金同等物	2,554,663	1,625,941

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,779,507	2,779,507	
(2) 受取手形及び売掛金	694,168	694,168	
(3) 未収金	827,872	827,872	
(4) 投資有価証券	625,828	625,828	
資産計	4,927,377	4,927,377	
(1) 支払手形及び買掛金	491,362	491,362	
(2) 未払金	776,912	776,912	
(3) 短期借入金	584,700	584,700	
(4) 社債(*1)	370,000	365,626	4,373
(5) 長期借入金(*2)	13,048,825	13,361,864	313,039
(6) リース債務(*3)	330,080	386,919	56,838
負債計	15,601,880	15,967,385	365,504
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,962,964	1,962,964	
(2) 受取手形及び売掛金	483,833	483,833	
(3) 未収金	254,577	254,577	
(4) 投資有価証券	688,166	688,166	
資産計	3,389,541	3,389,541	
(1) 支払手形及び買掛金	304,416	304,416	
(2) 未払金	441,655	441,655	
(3) 短期借入金	668,006	668,006	
(4) 社債(*1)	340,000	337,919	2,080
(5) 長期借入金(*2)	12,190,568	12,156,144	34,423
(6) リース債務(*3)	336,278	338,383	2,105
負債計	14,280,923	14,246,526	34,397
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	196,289	196,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558,530	313,235	245,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,298	82,111	14,812
合計		625,828	395,347	230,481

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	615,520	316,946	298,573
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,646	79,762	7,116
合計		688,166	396,709	291,457

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,861,000	1,897,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,960,500	1,952,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	66,313千円	66,680千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		15,243
時の経過による調整額	367	255
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
中間期末(期末)残高	66,680	82,178

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	7,805,021千円	7,654,210千円
期中増減額	150,810	150,237
中間期末(期末)残高	7,654,210	7,503,972
中間期末(期末)時価	9,639,593	8,348,841

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はエステートビル新築等(150,469千円)であり、主な減少額は減価償却費(299,814千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額はベイユビル空調機更新等(20,750千円)であり、主な減少額は減価償却費(148,473千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,200,453	3,488,928	1,680,587	562,410	466,350	8,398,731	-	8,398,731
セグメント間 の内部売上又 は振替高	57,635	85,925	178,110	3,203	105,183	430,057	430,057	-
計	2,258,089	3,574,853	1,858,698	565,613	571,533	8,828,789	430,057	8,398,731
セグメント利益 又は損失()	165,798	82,643	298,377	69,482	85,031	369,736	4,842	364,894
セグメント資産	6,457,550	5,203,350	10,755,811	851,850	144,782	23,413,344	1,525,950	24,939,295
その他の項目 減価償却費	299,617	85,106	186,031	17,324	731	588,811	1,728	587,083

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 4,842千円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,525,950千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,172,426	3,289,661	1,441,119	555,423	505,101	7,963,731	-	7,963,731
セグメント間 の内部売上又は 振替高	67,006	73,350	142,179	506	101,254	384,298	384,298	-
計	2,239,432	3,363,012	1,583,298	555,930	606,355	8,348,030	384,298	7,963,731
セグメント利益 又は損失（ ）	215,150	22,980	164,714	51,236	73,698	97,479	5,345	102,824
セグメント資産	6,298,973	5,146,349	10,891,598	896,997	86,908	23,320,828	753,516	24,074,344
その他の項目								
減価償却費	299,928	75,400	191,796	16,869	653	584,648	1,136	583,512

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額5,345千円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額753,516千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	941,430	895,338	1,171,458	1,403,172	1,001,656	5,413,056

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	962,303	902,146	1,040,473	1,325,079	861,295	5,091,299

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
減損損失	-	4,831	-	-	-	4,831

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	77,065	-	-	77,065

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	68,953	-	-	68,953

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	524.37円	517.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,939,445	5,877,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	415,782	425,704
(うち少数株主持分)(千円)	(415,782)	(425,704)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,523,662	5,452,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,533	10,533

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	31.83円	8.74円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千 円)	335,299	92,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額()(千円)	335,299	92,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間
 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 981,768	1 (1) 729,824
未収運賃	51,479	19,494
未収金	537,067	72,954
未収収益	14,226	11,854
分譲土地	191,512	303,219
商品	12,415	10,902
貯蔵品	3,084	3,131
前払費用	33,570	38,740
繰延税金資産	151,476	170,502
関係会社短期貸付金	-	15,000
その他	41,174	50,692
貸倒引当金	2,260	560
流動資産合計	2,015,515	1,425,758
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 10,742,566	1 (2), 2 10,757,918
減価償却累計額	5,925,132	6,088,500
有形固定資産(純額)	4,817,434	4,669,418
無形固定資産	25,703	23,271
鉄道事業固定資産合計	4,843,137	4,692,690
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 824,054	1 (3) 832,680
減価償却累計額	593,954	600,920
有形固定資産(純額)	230,100	231,759
無形固定資産	29,805	28,435
旅館業・旅行業固定資産合計	259,905	260,195
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (4) 13,224,847	1 (4) 13,614,937
減価償却累計額	4,588,844	4,774,233
有形固定資産(純額)	8,636,003	8,840,703
無形固定資産	177,292	177,279
不動産事業固定資産合計	8,813,295	9,017,983
付帯事業固定資産		
有形固定資産	41,044	43,514
減価償却累計額	37,823	38,386
有形固定資産(純額)	3,220	5,127
無形固定資産	63	63
付帯事業固定資産合計	3,284	5,191
建設仮勘定		
建設仮勘定	250,410	1,260
投資その他の資産		
関係会社株式	993,302	993,302
投資有価証券	661,904	707,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
出資金	1,276	1,276
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	23,957	23,146
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,523	55,242
その他	26,624	27,998
貸倒引当金	534,908	541,508
投資その他の資産合計	1,842,828	1,882,192
固定資産合計	16,012,861	15,859,512
資産合計	18,028,377	17,285,270
負債の部		
流動負債		
短期借入金	41,700	178,006
関係会社短期借入金	420,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,327,416	1 3,210,242
1年内償還予定の社債	60,000	310,000
リース債務	5,017	4,861
未払金	438,193	213,617
未払法人税等	8,755	12,265
未払費用	94,586	88,483
前受運賃	178,038	67,185
前受金	5,236	8,086
預り連絡運賃	8,763	6,119
預り金	34,643	40,766
前受収益	67,705	63,423
賞与引当金	21,880	22,545
屋代線廃線引当金	22,877	24,000
その他	23,583	44,769
流動負債合計	4,758,394	4,634,371
固定負債		
社債	310,000	30,000
長期借入金	1 8,358,827	1 7,746,691
リース債務	8,432	6,088
退職給付引当金	600	800
役員退職慰労引当金	67,320	70,620
長期預り敷金保証金	479,358	487,077
長期末払金	438,017	557,557
資産除去債務	66,680	82,178
環境対策引当金	92,530	92,530
屋代線廃線引当金	64,959	63,836
繰延税金負債	607,330	601,779
その他	19,413	19,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債合計	10,513,469	9,758,574
負債合計	15,271,864	14,392,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
利益準備金	1,166	3,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	992,842	957,725
繰越利益剰余金	710,399	849,519
利益剰余金合計	1,704,408	1,810,745
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	2,645,551	2,751,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,962	140,437
評価・換算差額等合計	110,962	140,437
純資産合計	2,756,513	2,892,325
負債純資産合計	18,028,377	17,285,270

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	907,362	930,047
運輸雑収	56,107	53,727
営業収益合計	963,470	983,775
営業費		
運輸営業費	688,129	737,939
一般管理費	72,930	75,784
諸税	43,001	45,781
減価償却費	184,379	190,906
営業費合計	988,440	1,050,411
鉄道事業営業損失()	24,970	66,636
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	107,147	109,317
旅行業	320,177	344,545
営業収益合計	427,324	453,863
営業費		
旅館業	106,454	107,811
旅行業	323,744	342,163
一般管理費	12,636	12,539
営業費合計	442,835	462,514
旅館業・旅行業営業損失()	15,510	8,651
不動産事業営業利益		
営業収益	864,401	836,284
営業費	595,760	582,868
不動産事業営業利益	268,640	253,416
付帯事業営業利益		
営業収益	251,356	261,810
営業費	158,161	186,015
付帯事業営業利益	93,195	75,794
全事業営業利益		
	321,355	253,922
営業外収益		
受取利息	407	406
関係会社受取配当金	9,400	10,400
その他の受取配当金	7,385	7,570
貸倒引当金戻入額	9,649	1,237
雑収入	6,262	3,461
営業外収益合計	33,104	23,075
営業外費用		
支払利息	154,423	147,174
社債利息	3,528	3,025
社債発行費償却	1,295	-
貸倒引当金繰入額	-	6,600
雑支出	10,979	5,817
営業外費用合計	170,227	162,617
経常利益	184,232	114,380

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	110	-
受取補償金	12,571	120
特別利益合計	12,681	120
特別損失		
固定資産除却損	2,104	24
本社移転費用	1,902	8,533
その他	-	5,746
特別損失合計	4,007	14,303
税引前中間純利益	192,906	100,197
法人税、住民税及び事業税	12,352	11,307
法人税等調整額	35,003	40,782
法人税等合計	22,650	29,475
中間純利益	215,556	129,672

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	-	915,023	262,190	1,177,214
当中間期変動額								
剰余金の配当							11,668	11,668
利益準備金の積立					1,166		1,166	-
中間純利益							215,556	215,556
固定資産圧縮積立金の 取崩						26,736	26,736	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,166	26,736	229,458	203,888
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	1,166	888,286	491,649	1,381,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,698	2,118,356	84,732	84,732	2,203,089
当中間期変動額					
剰余金の配当		11,668			11,668
利益準備金の積立					
中間純利益		215,556			215,556
固定資産圧縮積立金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			26,681	26,681	26,681
当中間期変動額合計	-	203,888	26,681	26,681	230,570
当中間期末残高	74,698	2,322,245	111,414	111,414	2,433,660

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	1,166	992,842	710,399	1,704,408
当中間期変動額								
剰余金の配当							23,336	23,336
利益準備金の積立					2,333		2,333	-
中間純利益							129,672	129,672
固定資産圧縮積立金の取崩						35,117	35,117	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	35,117	139,120	106,336
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	957,725	849,519	1,810,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,698	2,645,551	110,962	110,962	2,756,513
当中間期変動額					
剰余金の配当		23,336			23,336
利益準備金の積立		-			-
中間純利益		129,672			129,672
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			29,474	29,474	29,474
当中間期変動額合計	-	106,336	29,474	29,474	135,811
当中間期末残高	74,698	2,751,887	140,437	140,437	2,892,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づきを計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産（鉄道財団）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
構築物	2,860,584千円	2,773,201千円
車両	322,587	298,704
建物	329,096	322,271
土地	530,173	530,173
機械装置	481,486	451,187
計	4,523,928	4,375,537

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	9,264,268千円	8,867,852千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物等	207,943千円	205,864千円

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	2,883,869千円	2,806,781千円
土地	2,020,725	2,020,725
計	4,904,594	4,827,507

上記(3)から(4)までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	2,346,877千円	2,012,144千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長電バス(株)	7,160千円	長電バス(株) 4,640千円
長野三菱自動車販売(株)	590,110	長野三菱自動車販売(株) 568,750
北信米油(株)	90,000	北信米油(株) 70,000
(株)長電スイミングスクール	167,871	(株)長電スイミングスクール 145,083
(株)小布施ハイウェイオアシス	815	
長電テクニカルサービス(株)	13,000	
(株)奥志賀スキーセンター	17,500	
計	886,456	計 788,473

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」又は流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	373,587 千円	381,675 千円
無形固定資産	2,384 千円	3,814 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

鉄道事業における半自動除細動機AED(工具器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成26年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	66,313千円	66,680千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		15,243
時の経過による調整額	367	255
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
中間期末(期末)残高	66,680	82,178

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	236.25円	247.89円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,756,513	2,892,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,756,513	2,892,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	11,668	11,668

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	18.47円	11.11円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	215,556	129,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	215,556	129,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,668	11,668

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第149期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。